

5. おわりに

我が国では現在、科学技術基本法を基軸に様々な関連法律や基本計画等が STI 政策の枠組みを形成しており、その枠組みのなかで多様な施策、制度・事業等が展開されている。本俯瞰報告書では、このような STI 政策の体系を俯瞰的に捉えるため、近年の主な法律、施策、制度・事業等の流れを整理するとともに、科学技術関係経費全体の推移を把握することを試みた。

○ 今後に向けて

我が国では現在、STI 政策の展開にあたって、STI 政策全体を俯瞰し資金配分等の全体最適化を図るといった観点の重要性が高まっている。このため、複雑な STI 政策の体系的な構造を、その歴史的な背景も含め明らかにしていくことが、政策立案の基盤としてますます重要となっている。

CRDS では、今後も政策俯瞰に関する取組を継続していく予定である。まず、俯瞰報告書としての構成について、本俯瞰報告書では STI 推進基盤政策を 10 の政策領域に分類したが、今後も STI 政策の変化に対応した領域設定へと見直していくことや、STI 政策の俯瞰対象そのものを広げることが必要であると考えている。

そのように情報の網羅性を高めるとともに、各領域の政策の歴史的な変遷についてより深い分析と理解を試みることも今後の一つの方向である。すなわち、政治・経済・社会状況等と複雑に関係する政策形成プロセスの歴史的背景について、関係機関の公表情報に加えて、関係者から情報を収集し、多面的な分析を行うことが考えられる。また、各領域の施策や制度・事業等の推進方法（申請体制や実施主体など）、取組の結果、その短期的・中長期的影響等について掘り下げて調べることも、俯瞰の上で有用であると考えられる。

○ 結語にかえて

2018 年秋、本庶佑博士（京都大学特別教授）が免疫を抑える仕組みの解明に対する功績によってノーベル生理学・医学賞を受賞された。今や、その研究成果を応用した癌治療薬が開発され、実際の医療現場でその効果が認められている。しかし本庶博士のチームが免疫機能を左右する重要なタンパク質を発見した 1992 年の時点では、そのタンパク質の機能がよくわからず、薬への応用は考えられていなかった。

本報告書が俯瞰の対象としているのは、本庶博士らの発見より後の 1995 年の科学技術基本法成立から現在に至る 20 数年間の政策や事業であり、その間に、科学技術基本計画が 5 回見直され、省庁や機関の体制が変わり、研究資金、人材育成等さまざまな面での施策が実行されてきた。しかし本庶博士の例を見れば、基礎研究から実用化に到達し、それが目に見える大きな貢献を果たすまでの時間はさらに長く要するべきである。政策も同様に、社会や科学技術の状況を考慮して、常に柔軟に施策を改善するとともに、数十年にわたる長期的な視座も持つ必要があるだろう。

また、最近同じくノーベル賞を受賞された何名もの著名な研究者が日本における基礎研究の危機を訴えていることにも耳を傾けたい。それを裏付けるように、平成 30 年版科学技術

白書でも、論文数をはじめいくつかの指標において日本の科学技術の力が相対的に低下していることが示されている。

科学技術基本法以来、科学技術イノベーションのためにさまざまな施策が手厚く実施されてきたにもかかわらず、なぜこのような危機意識が生まれているのか、今後の日本の科学技術の発展に本当に結びついているのか、あらためて議論が必要な事態になっているといえる。この打開のためには、過去の施策を振り返り、数十年にわたるような長期的な視点からその効果を冷静に評価し、今後の新しい施策立案につないでいくことが重要であるとする。我が国は少子高齢化、自然災害等の大きな困難を抱えて、財政的にも厳しい状況にあるが、それでも基礎研究と応用研究を発展の原動力として、その両輪のバランスをとりながら、地道で長期的な施策実行が必要である。

政策立案、研究管理等にたずさわる方を含めて、日本の科学技術イノベーションに関心を持つ方々にとって、本俯瞰報告書が過去を振り返り、未来を考えるためのマップとして参考になれば幸いである。